

第4次総合計画改訂版 指標設定理由・根拠及び見直し理由一覧

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
111	【削除】 平和祈念資料館の年間利用者数	5万人	3.2万人	6万人	C	—	—	—	—	人権政策室
111	【置換】 平和祈念資料館の年間来館者数	1.3万人	3千人	9千人	—	平和に対する市民意識の高揚を図るため、より多くの市民への啓発が重要であることから、啓発の中心的な場となっている平和祈念資料館の年間来館者数を指標として設定。	【文言修正】 現行指標には、「平和祈念資料館への来館者数」と「平和祈念資料館の貸出資料利用者数」の両方が含まれており、分かりやすくするためそれぞれを分けた指標とする。コロナ禍の影響もあり、達成が難しい目標となっているため、目標を下方修正。	企画展、映画会、展示パネルなどの充実、周知方法の工夫による来館者数の増加をめざす。	本市実績による	人権政策室
111	【置換】 平和祈念資料館の年間貸出資料利用者数	3.7万人	2.8万人	4万人	—	平和に対する市民意識の高揚を図るため、より多くの市民への啓発が重要であることから、啓発の中心的な場となっている平和祈念資料館の年間貸出資料利用者数を指標として設定。	—	貸出資料の充実を図るとともに、関係団体等へ情報提供することによる利用者数の増加をめざす。	本市実績による	人権政策室
112	人権に関する啓発活動や講演会などへの年間参加者数	6.1万人	0.4万人	6.5万人	C	人権意識の向上を図るため、より多くの市民への人権啓発や教育が重要であることから、指標として設定。	—	積極的な地区活動を促し、効果的な啓発手法を検討することにより、参加者数の増加をめざす。	本市実績による	人権政策室
112	人権をテーマにした標語やポスターなどの作品を市の事業へ応募した小・中学校の数	36校	32校	54校	B	人権意識の向上を図るため、より多くの児童・生徒が人権について理解を深める機会を持つことが重要であることから、指標として設定。	—	全ての小・中学校からの応募をめざす。	本市実績による	人権政策室 学校教育室
113	市職員の管理職（課長代理級以上）における女性の割合	25.1% (H30年度)	25.5%	30%	B	男女共同参画社会の実現のため、行政が率先して男女共同参画に取り組む必要があることから、指標として設定。	—	「特定事業主行動計画」に基づき、国の目標値に準じて設定。	本市実績による ※算出式 女性の管理職の人数/ 管理職の人数×100	人事室
113	交際相手からの暴力（デートDV）に関する中学生を対象とした啓発講座の実施校数	3校	13校	18校	B	男女共同参画社会の実現のため、DV防止などの取組が重要であり、特に、予防については若年層への啓発が重要であることから、指標として設定。	—	全ての中学校での実施をめざす。	本市実績による	人権政策室 学校教育室
121	【上方修正】 市のホームページの閲覧者数（月平均）	14.5万人	47.2万人	50万人 (20万人)	S	情報共有を推進するため、迅速かつ柔軟に情報提供を行うことのできる市ホームページの活用が効果的であることから、指標として設定。	【目標達成（見込）】	直近の本市の状況（R4年11月現在45.8万人）と、今後オンライン手続きの増加などDXの推進とさらなる情報発信の充実により、ホームページへのアクセスが増加すると見込み目標値を設定。	本市実績による	広報課

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
122	市民委員の公募を行っている審議会などの割合（公募できないものを除く）	80.40%	97.3%	100%	A	市民参画を推進するため、審議会などへの市民委員の参画を進めることが重要であることから、指標として設定。	—	全ての審議会など（公募できないものを除く）において市民委員の公募が実施されていることが望ましいことから、100%をめざす。	本市実績による ※算出式 市民委員の公募を行っている審議会などの数 ／審議会などの数（公募できないものを除く） ×100	企画財政室
122	市民公益活動センター（ラコルタ）の年間利用者数	6.4万人	2.8万人	7万人	B	市民参画・協働を推進するため、活動の場の提供を行うとともに、市民公益活動への支援の充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	—	策定時の直近2年の伸び幅の維持をめざして7万人と設定。	本市実績による	市民自治推進室
123	【削除】自治会加入率	51.0%	46.0%	60%	C	—	【取組内容との整合性】地域におけるコミュニティ活動が多様化している状況を鑑み、市民意識指標において地域活動への参加状況を確認することとし、施策指標としては削除する。	—	—	市民自治推進室
123	コミュニティセンターや市民センターなどコミュニティ施設の年間利用件数	4.5万件	2.6万件	4.8万件	B	コミュニティの活性化を図るため、市民が集う機会の提供などコミュニティ活動への支援を行うことが重要であることから、指標として設定。	—	H29実績の1割増をめざす。	本市実績による	市民自治推進室
211	【削除】各種団体との防災協定締結数	64件	94件	100件	A	—	【取組内容との整合性】これまで協定締結数を指標としていたが、実効性の向上をめざし、関係機関との実務レベルでの連携強化をめざした指標とする。	—	—	危機管理室
211	【置換】防災協定締結団体の吹田市地域防災総合訓練参加率	46.0%	39.4%	100%	—	危機管理体制の充実を図るため、関係機関との実務レベルでの連携強化が重要であることから、指標として設定。	—	防災協定締結団体の訓練参加数の増加をめざし、新規締結団体+年5件程度の増加を見込む	本市実績による	危機管理室
211	【新規】吹田市職員の災害対応訓練参加率	—	今年度訓練の実績による	100%	—	市の災害対応の総合力向上に向け、災害対応業務と優先すべき行政サービスの適切な提供体制の構築のために、継続的な訓練が必要であるため、指標を新規に設定する。	—	様々な職種・業務形態の職員がいることから、参加できない原因調査と改善を繰り返し、毎年増加を見込む。	本市実績による	危機管理室
211	【新規】発災直後から、災害対策本部立ち上げ及び情報収集開始までの時間（訓練を含む）	5時間	3時間	30分以内	—	危機管理センター構築に伴い、災害対応体制及び情報収集体制の迅速な構築をめざし、指標を新規に設定する。	—	発災確率は、勤務時間外の方が高いことから、自宅等から参集して情報収集を開始する時間を目標値としている。	本市実績による	危機管理室
212	連合自治会単位での自主防災組織の結成率	70.5%	82.3%	100%	B	地域の防災力・減災力の向上を図るため、地域が主体となった防災・減災の取組が重要であり、自主防災組織の結成を進める必要があることから、指標として設定。	—	全ての連合自治会で結成されることをめざす。	本市実績による ※算出式 自主防災組織を結成している連合自治会数 ／連合自治会数× 100	危機管理室

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
213	【下方修正】 消防団員数	179人 (H30年度)	171人	190人 (250人)	B	消防体制の充実を図るため、市民による地域に密着した消防組織である消防団の体制強化が重要であることから、指標として設定。	【達成困難】 目標値を吹田市消防団条例第3条に規定する定員数(250人)としていたが、社会背景等、実情に見合ったより現実的な目標値とするため、過去10年間で最大値の190人(H25年度)に下方修正。	過去10年間で最大値の190人(H25年度)をめざし、9分団に2人ずつ、2班に1人ずつの計20人の増員をめざす。	本市実績による	消防本部
213	普通救命講習などの 年間受講者数	1万人	0.3万人	1万人	C	救急救命体制の充実を図るため、より多くの市民が適切な応急処置を実施できることが重要であることから、指標として設定。	—	国の検討では、成人人口の20%に救命講習を実施すれば、救命率の向上に有効とされており、本市では、より充実した体制とするため、10年間で、生産年齢人口の40%(約10万人)に対し救命講習などを実施することとし、1年度当たり1万人を目標とする。	本市実績による	消防本部
221	【文言修正】 防犯に関する講座等 の年間受講者数	710人	0人	1,500人	B	防犯力の向上を図るため、市民一人ひとりの防犯意識を高めることが重要であることから、指標として設定。	【文言修正】 R4年度から学校に対する啓発事業を実施しているため、「防犯に関する講座等」とする。	犯罪被害に遭いやすい女性や子供を対象とした講座を重点的に行うことにより、年間受講者数の増加をめざす。	本市実績による	危機管理室
221	【新規】 女性や子供を狙った 犯罪認知件数(声かけ・ 性犯罪等)	59件	55件	0件	—	安心安全なまちづくりを進めるため、防犯カメラの設置やパトロール活動の強化を図っている。子供や女性を狙った犯罪をなくすことを主たる目標に活動することで、全体的な治安の良さにつながることから、指標として設定。	本市では、女性や子ども、高齢者を狙った犯罪の抑止及び犯罪発生時の捜査協力を目的として、街頭防犯カメラの設置及び防犯パトロールを実施している。市・地域・市民が、事業・活動の目的を明確に認識し、効果的に実施するため、本指標を設定する。	女性や子供を狙った犯罪は、1件たりとも許さないという目標のもとで、防犯活動を行う。	吹田警察署による	危機管理室
222	【文言・上方修正】 消費者向けの講座等 の年間受講者数	594人	173人	800人 (700人)	C	消費者意識の向上を図るため、消費者教育や啓発が重要であることから、指標として設定。	【文言修正】 主体的に講座を受講しない市民へのアプローチを含めたより広い視点での指標とするため、「消費者向けの講座等」とする。また、講座の種類を増やすことにより、目標値を上方修正。	これまでの消費者向け講座の受講者に加え、特殊詐欺等の被害対象となりやすい高齢者に対し啓発活動に取り組むことにより、聴講者数の増加をめざす。	本市実績による ※算出式 消費者向けの講座受講者数+高齢者イベント(介護予防講演会、ひろばde体操、ふれあい昼食会)における消費者啓発の聴講者数	市民総務室
311	【目標値修正予定】 高齢者生きがい活動 センターの年間利用者 数	5.1万人	2.8万人	6万人 (検討中) (6万人)	B	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図るため、生きがいづくりの活動が行える場の提供と活動への支援を行うことが重要であることから、指標として設定。	【取組内容との整合性】 高齢者の生きがいづくりの多様化を踏まえ、目標値の修正を予定。	「第9期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市調査による	高齢福祉室
312	【上方修正】 後期高齢者のうち、要 支援・要介護の認定 を受けている人の割合	33.50%	32.9%	32%以下 (32%)	B	高齢者が可能な限り自立した生活が送れるよう、さまざまな取組を実施した成果を表す指標として設定。	【目標達成(見込)】	「第8期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市実績による ※算出式 要支援・要介護の認定者数/75歳以上人口×100	高齢福祉室

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
312	【目標値修正予定】 認知症サポーターの養成数（累計）	2.2万人	2.7万人	3.7万人以上 (検討中) (5.6万人)	C	高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進するため、市民による見守りを増やしていくことが重要であることから、指標として設定。	【目標値の根拠数値変更】 R5年度の第9期吹田健やか年輪プラン策定の際に国の目標値に合わせ、目標値を見直す予定。	「第9期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市実績による	高齢福祉室
313	【目標値修正予定】 受けている介護サービスに満足している利用者の割合	67.7% (H28年度)	79.3% (R1年度)	70%以上 (見直し予定) (70%)	—	質の高い介護サービスが供給されている状況を表す指標として設定。	【目標値の根拠数値変更】 高齢者等実態調査において、新たに「受けているサービス全体の満足度」を設問内容に追加するため、その結果に応じて目標値の修正を予定。	「第9期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市調査による	高齢福祉室
321	ホームヘルプなど訪問系サービスの利用者数（月平均）	1,274人 (H28年度)	1,463人	1,860人	B	障がい者が地域で生活するために必要な支援の充実を図るため、訪問系サービスの充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	—	過去の実績やニーズを踏まえ、訪問系サービスの利用者の増加を見込む。	本市調査による	障がい福祉室
321	グループホームの利用者数（月平均）	337人 (H28年度)	445人	700人	B	障がい者が地域で自立して生活できるよう、住まいの場の確保を図る必要があることから、指標として設定。	—	グループホームのニーズの増加傾向を踏まえ、現状の倍以上の利用者数を見込む。	本市調査による	障がい福祉室
321	【新規】 ショートステイ利用者数	420人	388人	470人	—	障がい者が地域で自立して生活できるよう、緊急時や支援者のレスパイトへの対応を図る必要があることから、指標として設定、また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」からの指標引継。	—	過去の実績やニーズを踏まえ、ショートステイ利用者の増加を見込む。	本市調査による	障がい福祉室
322	移動支援事業の利用者数（月平均）	1,059人 (H28年度)	927人	1,230人	B	障がい者の社会参加の促進のため、外出時の移動支援サービスのニーズに基づいた利用者数を指標として設定。	—	過去の実績を踏まえ、移動支援事業の利用者の増加を見込む。	本市実績による	障がい福祉室
322	「就労継続支援（非雇用型）事業所」における工賃の平均月額	12,517円 (H28年度)	15,259円	18,000円	B	障がい者の社会参加の促進のため、福祉的就労の場における工賃の向上を図ることが重要であることから、指標として設定。	—	直近3か年で最も高い実績であるH26年度実績（13,286円）に、第4期大阪府障がい福祉計画の工賃向上目標率（34.2%以上）を上乗せし、算出。	本市調査による	障がい福祉室
331	【下方修正】 小地域ネットワーク活動の延べ参加者数（地区福祉委員含む）	8.3万人	2.6万人	8.6万人 (8.8万人)	C	住民主体の地域福祉活動を促進するため、地域のつながりづくりを目的とした小地域ネットワーク活動の参加者が増加することが重要であることから、指標として設定。	【取組内容との整合性】 「第4次地域福祉計画」に基づき、目標値を下方修正。	「第4次地域福祉計画」に基づき設定。	本市調査による	福祉総務室

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
331	【補足追加】 民生委員・児童委員 数の充足率	96.3%	95.6%	100%	—	地域福祉活動において重要な役割を担う民生委員・児童委員について、条例上の定数（必要人数）を確保することは、地域福祉の推進につながるため、指標として設定。	【コロナ禍等で実施困難・補足追加】 「小地域ネットワーク活動の延べ参加者数（地区福祉委員含む）」については、地域住民の交流（活動）の状況を把握する指標として必要と考えるが、感染症の影響を受けやすい指標であることを鑑み、地域福祉活動を担う人材の確保・育成の取組の進捗状況を把握するための指標を補足追加。	民生委員・児童委員の定数を全て確保することをめざし、100%と設定。	吹田市民生委員法施行条例及び実績による	福祉総務室
331	【削除】 福祉避難所の支援を行うボランティアの人数	0人 (H30年度 事業開始)	38人	130人	C	—	【取組内容との整合性】 「災害発生時に災害時要援護者への支援が適切に行える体制づくり」の推進においては、地域支援組織（連合自治会単位の自主防災組織等）との連携体制の強化に力を入れて取り組んでいることから、その進捗を測る指標を設定。	—	—	福祉総務室
331	【置換】 災害時要援護者支援に関する協定を締結した地区の割合	14.7%	32.4%	100%	—	発災時の要援護者支援には、迅速な対応が必要であり、地域支援組織（連合自治会単位の自主防災組織等）との連携体制を強化することは、円滑で適切な支援につながるため、指標として設定。	要援護者情報を共有し、地域において個々の状況に応じた具体的な避難方法（将来的には個別避難計画の策定）等を検討してもらえよう、連合自治会単位の自主防災組織（全34地区）との協定締結をめざす。	本市実績による	福祉総務室	
332	【削除】 生活困窮者に対する 就労支援専門員が関 わる支援により就労に つながった人数	87人	69人	90人	A	—	【単位を変更】 生活困窮者への就労支援の成果を示す指標としてより適当となるよう、就労支援専門員が直接支援していない就労準備支援事業も含めるなど対象を改めて整理し、人数を割合に変えて設定。	—	—	生活福祉室
332	【置換】 就労支援事業に参加 した生活保護受給者 等の就労率	52.5%	44.3%	50%	—	生活困窮者（生活保護受給者を含む）への就労支援の取組の成果を表す指標として設定。	—	国の主要分野KPI（就労支援事業等に参加した者（生活保護受給者）のうち、就労・増収した者の割合を2025年度までに50%）を参考に設定。	本市実績による	生活福祉室
341	特定健康診査（吹 田市国保健康診 査）の受診率	46% (H28年度)	41.4%	60%	B	市民による健康づくりの推進を図るため、生活習慣病の予防や重症化防止の取組の1つとして、特定健康診査の受診率を向上させる必要があることから設定。	—	国の示した市町村国保の目標値に合わせ設定。	本市実績による ※算出式 40～74歳の健診受診者数／40～74歳の吹田市国民健康保険加入者数×100	成人保健課
341	【削除】 生活習慣改善に取り 組む市民の割合	男性：53.4% 女性：59.1% (H28年度)	男性：61.23% 女性：65.32%	男性：58% 女性：65%	A	—	【取組内容との整合性】 現行指標と対になる「生活習慣を改善するつもりはない人」に焦点を当て、健康無関心層を減らすことを測る指標に変更。また現行指標よりも目標値を上方修正。	—	—	成人保健課
341	【置換】 生活習慣を改善する つもりはない人の割合	男性：32.1% 女性：23.2%	男性：28.2% 女性：20.8%	男性： 25.0%以下 女性： 17.0%以下	—	無関心層も含めた全ての市民が、自身のライフスタイルにあわせて生活習慣をよくする意識を持つことをめざし、健康無関心層を減らす指標を設定。	—	H28年度からR2年度の平均減少率を元に、今後は減少率が下げ止まりなることを考慮。	吹田市30歳代健康診査及び吹田市国保健康診査問診による本市実績	成人保健課

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
341	【新規】 受動喫煙の機会がなかった人の割合	—	34.4% (R4年度)	40%	—	スモークフリーシティ（たばこの煙のないまち）の実現をめざす中で、その状態を客観的に判断できる指標として設定。	—	スモークフリーに関する啓発、協賛制度の創設による機運醸成や、健康増進法に基づく指導などにより割合の増加を見込む。	本市調査による	健康まちづくり室
342	【新規】 結核罹患率（人口10万対）	14.8	8.2	6.0	—	保健所設置により新たな施策を設定したことに伴い、新規に指標を設定。結核は予防や治療等の個別対応、まん延防止、さらに人権への配慮など感染症の中でも公衆衛生上重要な感染症であり、また、結核は社会経済的に弱い立場にある人の罹患が多く、その対策は不平等を是正するという観点もあることから、結核統計に関する代表的な罹患率を指標として設定。	—	順調に漸減したと仮定した値。コロナにより空気感染対策が充実したことと罹患率の高い国からの入国が減ったためこの2年で想定以上に減少したが、今後はその振り返しがありえることを考慮。なお、R3年の結核罹患率は、全国13.3、大阪府9.2。	新たに結核患者として登録された者の数（人口10万人当たり）	地域保健課
343	地域医療推進に関する講演会などの参加者数（累計）	210人	317人	1,600人	C	市民が必要なときに適切な医療を受けられるよう、在宅医療の推進や、かかりつけ医の定着促進に関する啓発が重要であることから、指標として設定。	—	H29年度に初回のシンポジウムを開催し、以後、シンポジウムは保健医療計画の初年度及び中間年に開催。その間は講演会を開催。 シンポジウム：200人×4回 講演会：100人×8回	本市実績による	保健医療総務室
343	【補足追加】 かかりつけ医を持つ人の割合	55.3% (H28年度)	57% (R2年度)	60%	—	市民が健康に関することを気軽に相談でき、必要に応じて適切な医療機関を紹介してもらえる、かかりつけ医を持つことが重要であることから、指標として設定。	【コロナ禍等で実施困難・補足追加】 「地域医療推進に関する講演会などの参加者数（累計）」の指標がコロナ禍において実施が困難である中、施策の進捗状況を把握するため指標を補足追加。	医療に関する市民アンケート調査における過去の実績値の増加率から算出。H28年度が55.3%、R2年度が57.0%で、4年間で1.7ポイント、年0.4ポイント増加していることから、同等の増加率を維持するとして目標値を設定。なお、R2.7の国調査による全国値は55.2%。	本市実績による	保健医療総務室
344	【上方修正】 健康増進広場など健都の施設を活用した運動プログラムや健康イベントなどの年間実施件数	0件 (H30年度 事業開始)	1,130件	1,035件 (180件)	S	健都を生かした健康づくりの取組を推進するため、さまざまな運動プログラムや健康イベントなどを継続的に実施していくことが重要であることから、指標として設定。	【取組内容との整合性】 指定管理制度導入により目標値を見直し。	健都ライブラリー開館日数345日×3回/日（朝昼晩）	本市実績による	健康まちづくり室
411	保育所などの待機児童数	55人 (H30年度)	0人	0人	A	働きながら子育てができる環境の整備状況を表す指標として設定。	—	待機児童を解消するとして目標値を設定。	本市実績による	保育幼稚園室

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
412	【削除】 「子育て支援コンシェルジュ」の年間利用者数	3,510人	5,160人	5,000人	A	—	【成果指標への変更】 子育て支援コンシェルジュのみではなく、様々な子育て支援を行った結果の成果として進捗状況を確認するため。	—	—	母子保健課
412	【置換】 吹田市で子育てをしたと思う親の割合	95.9%	96.7%	98%	—	妊娠期から子育て期にわたる情報発信、交流や遊びの場、相談機関、様々な支援サービス等の充実、本市で子育てをしたいと思う背景要因と考えられることから指標として設定。	子育て支援コンシェルジュのみではなく、様々な子育て支援を行った結果の成果として進捗状況を確認するため。	策定時のH29年度95.9%、その後毎年約0.1ポイントずつ上昇推移しているため見込み設定。(R2年度全国1位の自治体97.4%を上回る目標値を設定。)	国の健やか親子21(第2次)(国民運動計画)の取組評価指標。全国統一の質問を乳幼児健診時に実施した回答。	母子保健課
413	【上方修正】 生後4か月までの乳児がいる家庭に対し保健師、助産師、民生委員・児童委員などが訪問や面談を行った割合	72.20%	51.8%	100% (80%)	B	保護者の孤立化の防止や育児に関する不安の軽減、虐待の未然防止・早期発見のため、乳児のいる家庭に訪問・面談し、必要に応じて適切な支援につなげることが重要であることから、指標として設定。	【文言修正】 訪問・面談を行う職種として「助産師」を追加するとともに、「訪問し面談」としていたところを「訪問や面談」に変更。また、目標値は上方修正。	全ての家庭への訪問・面談を行うことをめざす。	本市実績による ※算出式 家庭訪問や面談を行った家庭数/生後4か月までの乳児がいる家庭数×100	家庭児童相談室 母子保健課
413	【削除】 「ひとり親家庭相談」における就業相談の利用により就業につながったひとり親の人数	20人	24人	50人	B	—	【単位を変更】 就業支援(自立支援プログラム等)の利用者数に対する成果を示すことにより、有効性を分かりやすくするため割合に変更。	—	—	子育て給付課
413	【置換】 ひとり親家庭への就業支援により就業につながった人の割合	87%	87.5%	100%	—	ひとり親家庭の経済的自立を図るため、就業支援を行うことが重要であることから、指標として設定。	ひとり親家庭の経済的自立を図るため、就業支援を行うことが重要であることから、指標として設定。	全ての就業支援利用者が就職につながることをめざす。	本市実績による	子育て給付課
421	【上方修正】 授業で学習したことが将来社会に出た時に役に立つと思う小・中学生の割合	小：87.1% 中：78.4%	小：89.8% 中：86.5%	小：95% (95%) 中：92% (86%)	B	主体的に学習する姿勢を身につけるため、目的意識を持つことが重要であることから、指標として設定。	【目標値の根拠数値変更】 R3年度の全国で一位の都道府県の割合に合わせ、中学生の目標値を上方修正。	全国で一位の都道府県(※)の割合と同等となることをめざす。 ※秋田県：小：95.0%、中：92.1%(R3年度)	文部科学省「全国学力・学習状況調査」による	学校教育室
421	【上方修正】 学校へ行くのが楽しいと感じる小・中学生の割合	小：86.6% 中：80.6%	小：82.1% 中：82.5%	小：93% (92%) 中：90% (86%)	B	教育内容の充実や良好な人間関係などにより、学校へ行くのが楽しいと感じられている状況を表す指標として設定。	【目標値の根拠数値変更】 児童生徒が学校へ行くのが楽しいと感じることは、全ての教育活動の基盤となるものであることから、目標値の設定を小中それぞれ5ポイントずつ上方修正。	全国で一位の都道府県(※)の割合と同等となることをめざす。 ※秋田県：小：87.7%、中：84.8%(R3年度)	文部科学省「全国学力・学習状況調査」による	学校教育室
421	【新規】 いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う小・中学生の割合	小：96.1% 中：91.5%	小：96.7% 中：95.4%	100%	—	本市としていじめ対策に力を入れて取り組んでいることから、指標として設定。	—	いじめはどの学校・学級でも常に起こり得るものと認識しているが、まずは児童生徒がいじめをしてはいけないと意識することが重要であることから、100%をめざす。	文部科学省「全国学力・学習状況調査」による	学校教育室

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
422	小・中学校の校舎及び体育館の大規模改修の実施率	18.2%	61.4%	100% (R7年度まで)	A	建設から30年を経過した校舎や体育館が全体の約9割を占めており、安全で快適な学校教育環境の整備を図るため、校舎などの老朽化対策が必要であることから、指標として設定。	—	老朽化対策が必要な施設（校舎：47校、体育館：41校）の改修を計画通り完了することをめざす。	本市実績による ※算出式 改修が完了した学校数 ／改修を行う学校数× 100	学校管理室
422	【削除】 小・中学校のトイレ改修の実施率	41.5%	100%	100% (R2年度まで)	A	—	【目標達成】 計画に従い、改修工事が全て完了したため、指標を削除。	—	—	学校管理室
431	青少年指導者講習会の年間受講者数	268人	61人	350人	C	青少年の健全育成を図るため、地域での見守りが重要であり、青少年指導者や見守り活動等のボランティアを養成する必要があることから、指標として設定。	【コロナ禍等で実施困難・補足追加】	36小学校のうち、1校区10人の受講者を目標値とする。	本市実績による	青少年室
431	青少年施設主催イベント・講座などの年間参加者数	13.6万人	6.1万人	14万人	B	青少年の健全育成を図るため、子供たちが仲間をつくり、さまざまな体験・活動や学習をする機会を提供することが重要であることから、指標として設定。	「青少年指導者講習会の年間受講者数」「青少年施設主催イベント・講座などの年間参加者数」の指標がコロナ禍において実施が困難である中、施策の進捗状況を把握するため指標を補足追加。	策定時の参加者数から毎年1,000人増を目標とし14万人と設定。	本市実績による	青少年室
431	【補足追加】 青少年相談から社会参画につながったケース数	63件	60件	72件	—	青少年の相談は年々複雑化・複合化しており、相談から社会参画に繋がることは重要であることから指標として設定。	—	人口推計から相談件数を600件と見込み、教育ビジョン策定時を参考に社会参画に繋がった割合を1.2%で設定。	本市実績による	青少年室
432	【削除】 留守家庭児童育成室の受入児童数	3,236人	3,942人	4,600人	A	—	【取組内容との整合性】 R4.12.1時点で24人と待機児童が発生しており、ニーズに対する対応状況を表す指標に変更。	—	—	放課後子ども育成室
432	【置換】 留守家庭児童育成室の待機児童数	0人	0人	0人	—	待機児童が発生しており、ニーズに対する対応状況を表す指標に変更	—	待機児童0 = ニーズの充足であるため、待機児童0と設定。	本市実績	放課後子ども育成室
432	太陽の広場などの年間参加者数	20.7万人	3.2万人	22.7万人	C	放課後などに、児童がさまざまな体験や活動を行いながら、安心安全に過ごせる居場所を提供することが重要であることから、指標として設定。	—	策定時の1割増を目標値に設定。	本市実績による ※算出式 太陽の広場参加者数 +地域の学校参加者数	青少年室
441	【文言修正】 市内大学連携講座の年間延べ受講者数	2,538人	643人	3,000人	C	あらゆる世代の生涯学習活動を支援するため、学習機会の充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	【文言修正】 講座名称等を修正。	各講座予定人数の3,000人を目標値とする。	本市実績による	まなびの支援課
442	【文言修正】 地区公民館の年間利用者数 (オンラインによる講座受講者を含む)	43.4万人	15.9万人	46.6万人	B	生涯学習活動を行える場の提供を行うとともに、学習支援の充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	【文言修正】 「オンラインによる講座受講者を含む」との文言を追加。	H27年度利用者数を100として毎年0.1%ずつ増加するとして計算し目標値を設定。	本市実績による	まなびの支援課

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
442	図書館の年間入館者数	195.8万人	156万人	222万人	B	生涯学習活動において、図書館が大きな役割を担っていると考えられることから、指標として設定。	—	計画策定時の千里丘図書館の入館実績値（20万人）から、千里丘図書館と蔵書数がおおよそ同規模となる健都ライブラリー、北千里分室から移転後の北千里図書館の入館者の増加見込数を算出し、目標値を設定。	本市実績による	中央図書館
442	【新規】 市民一人当たりの図書館資料（電子図書を含む）の年間貸出数	9.59点	9.59点	12点	—	現行指標の「図書館の年間入館者数」はハード面の指標とし、様々な媒体の資料の貸出点数をソフト面の指標として新たに設定。H29は電子図書を含まない実績値。	—	「吹田市立図書館サービス基本計画」に基づき、市民1人当たりの年間貸出点数12点（1か月に1点は利用）をめざす。なお、中核市の市民一人当たりの年間貸出数（電子書籍は含まず）は平均4.13点（都市要覧R3年度版）で、吹田市は全国4位。	本市実績による	中央図書館
511	【削除】 市域の太陽光発電システム設備容量（累計）	1.5万kW (H28年度)	2.3万kW	3.5万kW	B	—	【成果指標への変更】 個別計画の達成指標と整合を取るため。 (現行指標は個別計画における成果指標)	—	—	環境政策室
511	市域の年間温室効果ガス排出量	1,873千t-CO2 (H27年度)	1,451千t-CO2 (R1年度)	1,092千t-CO2	—	節エネルギー、省エネルギーの促進及び再生可能エネルギーの利用促進に向けた取組の成果を表す指標として設定。	—	R10年度（2028年度）までに市域の温室効果ガス排出量をH25年度（2013年度）比50%以上を削減することを目標として値を設定。	本市調査による	環境政策室
511	市域の年間エネルギー消費量	18.9PJ (H27年度)	17.1PJ	13.1PJ	A	「市域の年間温室効果ガス排出量」の指標では、火力、原子力等の発電方法の違いにより、変動する二酸化炭素の排出係数に影響を受けるため、市域の地球温暖化対策の効果を直接的に把握することを目的として指標として設定	—	「市域の年間温室効果ガス排出量」の目標値をエネルギー消費量に換算した値として設定。	本市調査による	環境政策室
512	【削除】 「マイバッグ」の持参率	44.1%	82.1%	80%	A	—	【目標達成】 市民活動や有料化などにより、マイバッグ持参率が当初目標の80%を達成したため、指標を削除。 なお、下位計画である一般廃棄物処理基本計画においてR10年度（2028年度）の目標を87%に引き上げ、引き続き取組を進める。	—	—	環境政策室
512	市民1人当たりの1日のごみ排出量	843g	816g	760g	A	ごみの減量に向けた取組の成果を表す指標として設定。	—	R10年度（2028年度）までに市民1人当たりの1日のごみ排出量をH22年度（2010年度）比20%削減することを目標として値を設定。	本市実績による	環境政策室

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
513	公害に関する苦情を解決した割合	68.1%	65.4%	80%	B	安全で健康な生活環境を保全するため、公害が発生しないよう、事業者などに対する助言や指導が重要であることから、指標として設定。	—	安全で健康な生活環境を維持するため、苦情は全て解決されることが望ましいが、内容や受付時期により年度内の解決が困難な場合もあるため、過去5年の苦情の受付・対応状況や解決割合などを踏まえ、目標値を算出。	本市実績による	環境保全指導課
513	【上方修正】 「環境美化推進団体」の団体数	24団体	28団体	60団体 (40団体)	A	良好な生活環境の維持などを図るため、市民の美化意識の向上が重要であることから、指標として設定。	【目標達成（見込）】	啓発などによる年3団体程度の増加を見込む。	本市実績による	環境政策室
611	【上方修正】 まちづくりのルール（地区整備計画）の策定地区数[面積]	52地区 [160.9Ha]	74地区 [275.7ha]	85地区 [300ha] (75地区) ([230ha])	S	地域の特性を生かしたまちづくりを進めるため、必要に応じてまちづくりのルールを定めることが重要であることから、指標として設定。	【目標達成（見込）】	地区整備計画の増加をめざし、過去の推移を踏まえ、年1～2地区程度（年3ha程度）の増加を見込む。	本市実績による	都市計画室
611	景観に関するルール （景観重点地区）の指定地区数[面積]	20地区 [88.7Ha]	32地区 [119.7ha]	40地区 [150ha]	A	地域の特性を生かし、良好な景観形成を図るため、必要に応じて景観に関するルールを定めることが重要であることから、指標として設定。	—	重点地区の増加をめざし、過去の推移を踏まえ、年2地区程度（年6ha程度）の増加を見込む。	本市実績による	都市計画室
612	住宅の耐震化率	81.4% (H27年度)	90.7% (R2年度)	95%	— (A)	良好な住環境の形成を図るため、災害に強いまちづくりを進めることが重要であり、市内住宅の耐震化を図る必要があることから、指標として設定。	—	国や大阪府の方針を踏まえ、住宅の耐震化率を95%以上とすることをめざす。	※算出式 耐震性を満たす住宅数 ／住宅総数×100	開発審査室
612	【削除】 空き家のうち腐朽・破損のあるものの割合	28.7% (H25年度)	20.2% (H30)	10%	— (B)	—	【毎年度の数値把握の可否】 —	—	—	住宅政策室
612	【置換】 倒壊の危険がある空き家等の数	122件 (H30年度)	46件	解消	—	良好な住環境の形成を図るため、適正に管理されていない状態で放置された空き家を減らすことが重要であることから、指標として設定。	現行指標が5年おきの調査のため変更。	「空家対策計画2020」に基づく重点取り組みとして、R3年度末に把握している特定空家等及びそれに準ずる状態の危険空家46件を解消する。	本市調査による	住宅政策室
612	【新規】 長期修繕計画に基づく修繕積立をしているマンション管理組合の割合	60% (H30年度)	62.6%	75%	—	「マンションの適正な維持管理への支援」を施策内容に新たに追加したことによる設定。良好な住環境の形成を図るため、マンションが管理不全に陥らないよう、30年以上の長期修繕計画に基づいた修繕工事の実施が重要であることから、指標として設定。	—	「マンション管理適正化推進計画において定める事項」として示されている目標指標を設定。	本市調査による	住宅政策室

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
613	【削除】 公園などの面積	358.8Ha	360.3ha	361.6ha	A	—	—	—	—	公園みどり室
613	【置換】 都市公園の面積	322.4ha	326.1ha	328ha	—	みどり豊かな都市空間を形成するため、都市公園の面積(量)を確保することが重要であるため、指標として設定。	【文言修正】 「公園など」の表現が不明瞭であり、明確化。	R3年度末時点において、吹田市の都市公園の面積は326.1ha。今後7年間で確保する都市公園の面積を計上し、目標値を算出。	都市公園法に基づく開設公告を行った都市公園の面積 ※大阪府が管理する万博公園及び服部緑地を含む	公園みどり室
613	【新規】 魅力向上を図る都市公園の数	—	3公園	22公園	—	みどりの量に関する指標に加え、質に関する指標が必要と考え、みどり豊かな都市空間を形成するため、都市公園の魅力(質)を向上することが重要であるため、指標として設定。	—	R3年度末時点において、吹田市が管理する都市公園は136箇所。その中で今後7年間で魅力を向上する都市公園の数を計上し、目標値を算出。	主要8都市公園魅力向上、南吹田駅周辺緑化重点地区整備、公園便所新設・更新を行った都市公園の数	公園みどり室
613	【削除】 「みどりの協定」に基づく取組などを行う団体数	28団体	32団体	60団体	C	—	【取組内容との整合性】 「みどりの協定」という助成制度に基づいて取り組んでいるが、R5に大きく制度が変わり、単純比較ができなくなるため指標を削除。	—	—	公園みどり室
621	バリアフリー重点整備 地区内の主要な生活 関連経路などの整備 延長	8.3km	14.2km	17km	A	安全・快適な道路環境を確保するため、道路のバリアフリー化を進める必要があることから、指標として設定。	—	重点整備地区内の生活関連経路等(約17km)のバリアフリー化を進め、その後、準生活関連経路等を整備することをめざす。	本市実績による ※生活関連経路等の整備延長	道路室
621	都市計画道路の整備 率	91%	93%	96%	A	安全・快適な都市を形成するため、都市計画道路は重要な基盤の1つであることから、指標として設定。	—	今後10年間で整備を進める都市計画道路を計上し、目標値を算出。	※算出式 完成済み都市計画道路延長/都市計画道路の計画延長×100	地域整備推進室
622	水道管路の更新延長	7.2km	40.6km	93km	A	水道施設を適切に維持するため、水道管路の老朽化に対応する必要があることから、指標として設定。	—	中長期的な水道管路の健全度や事業量の平準化などを踏まえ、老朽化した水道管路の更新を年8km程度のペースで進めることを見込む。	本市実績による	水道部企画室
622	水道基幹管路の耐震 化率	41.9%	47.7%	58%	B	強靱な水道システムを構築するため、地震などの災害リスクを軽減する必要があり、水道管の中でも重要な役割を担う基幹管路の耐震化率を指標として設定。	—	基幹管路のうち、送水管・配水本管を中心に管路の重要度に基づき、今後10年間で整備すべき耐震管を計上し(約20km)、目標値を算出。	本市実績による ※算出式 基幹管路耐震管延長/基幹管路延長×100	水道部企画室
623	下水道管路の更新及 び長寿命化延長	23.9km	38.9km	65km	A	下水道施設を適切に維持管理するため、下水道管路の老朽化に対応する必要があることから、指標として設定。	—	「下水道長寿命化計画」に基づき、年3.5km程度ずつ更新などを進めることを見込む。	本市実績による	管路保全室

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
623	【削除】 雨水排水施設の整備率 (1時間に約50mmの降雨に対応)	54.0%	54.08%	55%	A	—	【単位を変更】 置換前の指標は、「雨水排水施設の整備率（雨水排水施設が計画通り完成した割合）」としており、毎年度、雨水管等を整備しているが、整備率では取組の状況が分かりにくいことから、「雨水管等整備延長」に置換。第4次総合計画の計画期間当初を0kmとし、10年後の目標を設定。【参考】H29年度末時点での雨水管と合流管の整備延長は約500km。	—	—	管路保全室
623	【置換】 雨水管等整備延長	0.0km	4.1km	8.3km	—	豪雨による浸水被害の軽減などを図るため、雨水排水施設の整備を進める必要があることから、指標として設定。	—	10年に1回程度生じる降雨（1時間に約50mm）に対応できる雨水排水施設の整備に向け、「公共下水道事業計画」に基づき、雨水管等の整備を進める。	実施計画による整備予定延長	管路保全室
624	【下方修正】 自転車通行空間の整備延長	0.9km	4.1km	25km (40km)	C	安全・快適な交通環境を整備するため、近年増加している自転車利用者にとって安全な通行空間の整備を進める必要があることから、指標として設定。	【取組内容との整合性】 「自転車利用環境整備計画中間見直し」に基づき目標値を下方修正。	「自転車利用環境整備計画中間見直し」に基づき、自転車ネットワーク選定路線のうち、市道（約40km）を計画的に整備することをめざす。	本市実績による	総務交通室
711	【削除】 開業率と廃業率の差	△2.4ポイント (H28年)	—	3ポイント	—	—	【毎年度の数値把握の可否】 現行指標は、前回調査との比較により求める値。	—	—	地域経済振興室
711	【置換】 市内の事業所数	11,526事業所 (H28年度)	11,654事業所	11,700事業所	—	地域経済の活性化を図るため、雇用や定住、地域活力等を生む事業活動が重要であることから、指標として設定。	国の調査方法が、R元年度に変更され、今後も調査方法が不確定であるため、前回調査と比較し、現行指標の値を把握することが不可能となっているため変更。	働き方の多様化（統計に表れないフリーランスの増加など）や、本市の住宅都市化が進むことにより、事業所数減少の懸念がある中、現状の維持を目標とする。	総務省「経済センサス」による	地域経済振興室
711	商店街及び小売市場における空き店舗率	9.3%	9.1%	7%	A	地域経済の活性化を図るため、空き店舗の活用などにより、商店街の活性化が重要であることから、指標として設定。	—	「商工振興ビジョン2025」に基づき、近年で最も空き店舗率の低かったH19年実績値以下を目標値とする。	※算出式 商店街及び小売市場の空き店舗数/商店街及び小売市場の総店舗数×100	地域経済振興室
712	【下方修正】 JOBナビすいたを活用した年間就職者数	612人	122人	230人 (630人)	B	JOBナビすいたを活用した就労支援の成果を表す指標として設定。	【達成困難】 当初の目標設定時に比べ、新型コロナウイルス感染症等により、就労困難者を取り巻く就労環境が悪化していることを考慮し、目標値を見直し。	当初の目標値（630人）から変更 ・有効求人倍率がH29の1.62からR3の1.14に減少 ・利用者数がH29の5,046人からR3の2,561人に減少したため、 $630 * (1.14 / 1.62) * (2561 / 5046) \approx 230$ 人と計算して設定。	本市実績による	地域経済振興室
712	「障がい者就職応援フェア」への参加者数	52人	27人	85人	B	求職者一人ひとりの状況に応じた就労支援を進めるため、働く意欲のある障がい者への就労支援の充実が重要であることから、指標として設定。	—	周知の強化などによる参加者の増加を見込む。	本市実績による	地域経済振興室

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
721	文化会館（メシアター）の年間入館者数	48.6万人 (H28年度)	17.5万人	50万人	B	文化の振興を図るため、より多くの市民が文化や芸術にふれることが重要であることから、指標として設定。	【コロナ禍等で実施困難・補足追加】 「文化会館（メシアター）の年間入館者数」の指標がコロナ禍の影響を強く受け、施策の進捗を評価する上で不安定であることから、施策の進捗状況を把握するため指標を補足追加。	策定当初に、概ね現状維持を見込み、H28年度の48.6万人を切り上げ、50万人と設定。	本市実績による	文化スポーツ推進室
721	【補足追加】 市の文化事業に出演・出展した市民の延べ人数	—	2,173人	2,400人	—	第2次文化振興基本計画に基づき、文化に関する人材育成を測る指標として設定。	—	市が実施するの文化事業の充実などにより、実績値の約1割増を見込む。	本市実績による	文化スポーツ推進室
721	【新規】 外国人等支援施策において支援した延べ人数	—	52人	100人 (差し替え予定)	—	国の施策により市内の外国人が増加しており、支援を充実させる必要があることから、多文化共生の推進の進捗を確認するために追加。	—	(R4年度から相談窓口を開始したため、R4年度実績をもとに差替え予定)	本市実績による	文化スポーツ推進室
722	吹田市立博物館の年間入館者数	3.4万人	1.3万人	3.5万人	B	文化財の活用において、博物館をより多くの市民が利用することが重要であることから、指標として設定。	【コロナ禍等で実施困難・補足追加】 吹田市立博物館の年間入館者数については、コロナ禍の影響を強く受け、施策の進捗を評価する上で不安定であること、また、デジタルコンテンツの充実を図ることから、指標として追加。	直近5年間の入館者数の平均値を元に目標値を設定。	本市実績による	文化財保護課
722	【補足追加】 「バーチャル・ミュージアム」へのアクセス数	—	0.8万件	2.9万件	—	市民の文化活動を支援するため、来館以外に在宅等においても展示室の観覧ができるバーチャル・ミュージアムの充実を図る取組を行うが、その成果を表す指標として設定。	—	R2年度から開始したバーチャル・ミュージアムのR3年度アクセス数はR2年度の約1.2倍。今後の更なる取組の充実を考慮し、目標年度まで年々アクセス数が同率で伸びていくものと想定し設定。	本市実績による	文化財保護課
723	【下方修正】 スポーツイベントやスポーツに関する講座などへの年間参加者数	7.5万人	0.8万人	7.5万人 (9.5万人)	B	地域におけるスポーツの振興を図るため、スポーツイベントへより多くの人が参加することが重要であることから、指標として設定。	【達成困難】 当初の目標値設定は実績値の1割増としていたが、コロナ禍で参加人数が減少しているため目標値を下方修正。	R4年度の実績値が約2万人予想であり、R5年度以降毎年1万人増をめざし目標値を設定。	本市実績による	文化スポーツ推進室
723	【削除】 「社会体育リーダー」など地域におけるスポーツ指導者の延べ認定者数（累計）	4,099人	4,301人	5,000人	A	—	【文言修正】 社会体育リーダー認定者の中には、退会された方も多く含まれているため、会員数を指標とし、合わせて市民体育館等でスポーツ教室の指導に当たる「公認スポーツ指導員」の登録者数を追加。	—	—	文化スポーツ推進室
723	【置換】 「社会体育リーダー協議会」の会員数及び「公認スポーツ指導員」の登録者数	1,898人	1,743人	2,100人	—	地域におけるスポーツの振興を図るため、市民への指導や助言などを行うスポーツ指導者の育成が重要であることから、指標として設定。社会体育リーダー認定者及び市民体育館等でスポーツ教室の指導に当たる「公認スポーツ指導員」の登録者数を指標とする。	—	「社会体育リーダー養成講座」年間受講者数約30人、「公認スポーツ指導員養成講座」年間受講者数約30人、合計年間60人の増加をめざし、また、退会者数を考慮し、目標値を設定。	本市実績による	文化スポーツ推進室
723	【新規】 各スポーツ施設及び学校体育施設開放事業の年間延べ利用者数	187万人	99.2万人	140万人	—	スポーツ振興の活動指標としてスポーツ施設の年間利用者数（個人使用・団体使用・スポーツ教室・スポーツ大会等）及び学校体育施設開放事業の利用者数（団体利用・スポーツ教室等）を指標とする。	—	新型コロナウイルス感染症による影響を考慮して、H29策定時の75%を目標値とする。	本市実績による	文化スポーツ推進室

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
731	【削除】 吹田まつりへの協賛・協力団体数	536団体	0団体	600団体	B	—	—	—	本市実績による	シティプロモーション推進室
731	【置換】 すいたフェスタへの参加者数（来場者数）	—	1.7万人 (R4年度)	2万人	—	本市の魅力の向上や発信に資する当該取組について、課題や改善点を検討するうえで、より分かりやすくその成果等を把握する必要があることから、指標として設定。	【成果指標への変更】 魅力発信の成果をより端的に表す成果指標に置換。	直近の実績から、継続的に企画等のブラッシュアップを行うことで年間約500人の増加を見込み、計画最終年度で目標達成をめざす。	本市実績による	シティプロモーション推進室
731	「情報発信プラザ（Inforestすいた）」への年間入場者数	39.5万人	17.4万人	45万人	B	本市の魅力の発信を行うため、情報発信プラザ（Inforestすいた）に、より多くの人が訪れることが重要であることから、指標として設定。	—	魅力ある企画を継続的に実施することで、年間約1万人の増加をめざす。	本市実績による	シティプロモーション推進室
731	【新規】 すいたんTwitterなどSNSフォロワー数	1.1万人	1.8万人	2.5万人	—	「多様な手法による効果的な魅力の発信」を施策の中に位置づけ、本市の更なる魅力向上と発信に取り組むこととしたことから、指標として設定。	—	本市実績の伸び率からの計算及び府内中核市、NATSの各市（西宮市、尼崎市、豊中市）等の実績と比較したうえで、それを超える数値を設定。	当該指標には、すいたんTwitterに加え、同Facebook及び市公式Instagramのフォロワー数を含む。	シティプロモーション推進室
732	【上方修正】 大学との連携による事業やイベントなどの年間実施回数	96回	152回	160回 (120回)	A	大学がもつ豊富な人材、情報、技術をまちづくりに活用するため、さまざまな分野で大学との連携を進めることが重要であることから、指標として設定。	【目標達成（見込）】	本市実績が計画当初の目標値を既に達成したことから、当該目標値の3割増かつ実績を超える数値を設定。	本市実績による	シティプロモーション推進室
732	【新規】 連携授業等への参加を契機に市政への参画意欲が向上した学生の割合	—	(今年度調査予定)	50%	—	大学との連携事業において、地域の活性化推進の中心となることを期待する大学生の意識向上を図る必要があることから、指標として設定。	—	取組を進めることで、市政への参画意欲の向上をめざすものであるが、本年度初めて把握する実績を受けて、目標値を設定予定。（現状は半数の50%を想定。）	R4年度に調査予定。調査結果により、目標値を再検討する可能性あり。	シティプロモーション推進室
732	ガンバ大阪と小学生のふれあいイベントなど応援イベントへの年間参加者数	2,032人	3,245人	5,000人	B	本市独自の強みを生かしたまちづくりを進め、市民のまちへの愛着や誇りを醸成するため、ガンバ大阪を活用したイベントの実施などが効果的と考えられることから、指標として設定。	—	市民ふれあい事業：3500人（全小学校×100人） パブリックビューイング：1500人をめざす。	本市実績による	文化スポーツ推進室
811	【削除】 財政調整基金残高	106億円 (H28年度)	130億円	100億円	A	—	【単位を変更】 中核市移行など、第4次総合計画策定後における本市の財政規模の増大やコロナ対応などの不測の事態に備えた実情に応じた指標とするため、目標値を金額から割合に変更。	—	本市実績による	企画財政室
811	【置換】 財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合	15.4%	16.4%	20%	—	効果的・効率的な行財政運営の推進を図るため、継続して安定的な財政運営を行うための備えを確保することが重要であることから、指標として設定。	当初予算編成における収支均衡のための調整分としておよそ15%（＝2年度分）、災害や感染症等の不測の事態への対応を含む年度途中の補正分でおおよそ5%をそれぞれ見込む。	本市実績による ※算出式 基金残高／標準財政規模×100	企画財政室	

施策	指標名	策定時 (H29)	見直し時 (R3)	目標 (R10) ()内は改訂前	行政評価 (R3)	指標として設定する理由	指標・目標値 見直しの理由	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など	所管室課
811	公債費比率	7.5% (H28年度)	7.5%	10%以下	A	効果的・効率的な行財政運営の推進を図るため、将来世代への過度な財政負担を残さないよう、適正な市債管理に努めることが重要であることから、指標として設定。	—	過去の実績や同規模団体（中核市及び施行時特例市）の状況などを踏まえ、一般に15%が警戒ライン、20%が危険ライン（出典：地方財政小辞典）のため、10%を超えない範囲で市債管理することをめざす。	本市実績による ※算出式 公債費／標準財政規模×100	企画財政室
812	【削除】 一般建築物の個別施設設計画の策定が完了した割合	0%	100%	100%	A	—	【目標達成】 現行指標の個別施設設計画の策定は完了し、目標を達成したため、計画に基づく実施状況を確認するため新たな指標を設定。	—	—	資産経営室
812	【置換】 公共施設（一般建築物）の改修や建替えをした件数	—	18件	130件	—	公共施設の最適化を図るため、改修や建替えなどの対策を図る必要があることから、指標として設定。	—	改修や建替えなどの対策が必要となる施設について、個別施設設計画に基づき設定。	本市実績による	資産経営室
813	【削除】 職員1人当たりの年間研修受講回数	5.9回	2.8回	7回	B	—	—	—	本市実績による ※算出式 延べ年間研修受講者数／職員数	人事室
813	【置換】 職員の実務基礎能力習熟度（テスト正答率70%以上に達した割合）	—	56%	90%	—	庁内システム上で行っている「実務基礎能力習熟度チェック」のうち、会計編、契約編、財務編、文書編、債権管理（入門）の各問題の正答率70%に達する人数により、実務能力の向上具合を図る指標とするため。	【成果指標への変更】 活動指標から成果指標へ変更。	90%の職員が正答率70%以上となることをめざし設定。	「実務基礎能力習熟度チェック」の各問題の70%以上正答者の割合。 70%以上正答者数÷全問題の回答者数により算出。	人事室
813	【新規】 年間の時間外勤務時間数が360時間以下の職員数の割合	—	91.8%	100%	—	ワークライフバランスが確保されているかどうかを検証するに当たって、最も分かりやすい指標	—	民間企業等に適用される労働基準法の原則規定による。	本市実績による ※算出式 年間の時間外勤務時間数が360時間以下の職員数÷全職員数	人事室
814	I C Tを活用した行政サービスの稼働休止時間	144分	0分	0分	A	行政サービスを安定的かつ効率的に提供するため、情報システムを障害なく運用することが重要であることから、指標として設定。	—	システム障害を起こすことなく、行政サービスを継続的に提供することをめざす。	本市実績による	情報政策室
814	【新規】 電子化した行政手続におけるオンライン申請件数の割合	—	7.1%	30%	—	行政手続のオンライン化は自治体DXの重点取組に位置付けています。また、市民の時間と場所の制約を緩和するとともに、職員作業についても効率化することにより、寄与する重要な取組であることから、指標として設定。	—	現在は、電子申込しやすい申請から電子化し、R3年度実績7.1%。（55,111件÷780,000件） 過去の伸び率等を考慮した上で、電子申込システムを利用する手続のシステム利用率を算定し、目標値を算出。	本市実績による ※算定式 電子申込システムを利用した申込み数÷全申込み数	情報政策室